平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社 ソノコム
コード番号　7902　URL　http://www.sonocom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岨野　公一
問合せ先責任者 (役職名) 経理課長　(氏名) 小園　一幸　TEL 03-3716-4101

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,516	1.2	47	312.3	39	△38.1	51	△0.3
22年3月期	2,486	△10.9	11	—	64	—	51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.31	—	0.7	0.5	1.9
22年3月期	11.93	—	0.7	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,212	7,099	86.4	1,723.64
22年3月期	8,147	7,251	89.0	1,698.64

(参考) 自己資本　23年3月期　7,099百万円　22年3月期　7,251百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	484	△304	△131	2,175
22年3月期	267	42	△77	2,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	29	58.7	0.4
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	28	56.9	0.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		38.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	△4.9	5	△93.1	10	△83.3	10	△87.4	2.43
通期	2,700	7.3	100	110.2	125	213.3	75	46.3	18.21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：　有
② ①以外の変更　：　無

（注）詳細については、添付資料14ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	5,000,000 株	22年3月期	5,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	881,336 株	22年3月期	731,116 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,165,058 株	22年3月期	4,313,653 株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 10
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）重要な会計方針 …… 13
（７）会計処理方法の変更 …… 14
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（貸借対照表関係） …… 15
（損益計算書関係） …… 15
（株主資本等変動計算書関係） …… 15
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（リース取引関係） …… 16
（有価証券関係） …… 17
（デリバティブ取引関係） …… 19
（持分法損益等） …… 19
（関連当事者情報） …… 19
（退職給付関係） …… 20
（ストック・オプション等関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策による個人消費の下支えや新興国の経済成長を背景に総じて緩やかな回復となりました。しかしながら、本年３月11日に発生した東日本大震災は、電力供給や物流網を始めとする社会インフラに深刻な影響を与え、今後の日本経済に多大な影響を及ぼしつつあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要な顧客である電子部品業界における量産工場の海外移転による国内市場の縮小に加え、特に下期における景気回復の一時的減速、円高による影響等依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は新規に導入した設備の立ち上げ、将来に拡大が見込まれる市場への高精度製品の積極投入など、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高24億７百万円（前事業年度比3.8%増）、商品売上高１億８百万円（前事業年度比34.8%減）となり、売上高合計25億16百万円（前事業年度比1.2%増）となりました。

利益面におきましては、販売費・人件費の低減の影響により、営業利益47百万円（前事業年度比312.3%増）、経常利益39百万円（前事業年度比38.1%減）、当期純利益51百万円（前事業年度比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、スクリーンマスクの売上高15億円（前事業年度比7.9%増）、セグメント利益２億53百万円、フォトマスクの売上高９億７百万円（前事業年度比2.3%減）、セグメント利益２億36百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、企業業績に好転の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や資源価格の高騰等の不安材料もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社といたしましては、顧客の要求にお応えできる製品の安定生産のため、設備投資と技術開発を積極的に行い、業績の向上に努める所存であります。

業績につきましては、売上高27億円、営業利益１億円、経常利益１億25百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が３億20百万円増加し、固定資産が２億54百万円減少した結果、65百万円増加して82億12百万円となりました。純資産は１億52百万円減少し70億99百万円となり、その結果自己資本比率は2.6%減少して86.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、21億75百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、４億84百万円（前事業年度は２億67百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益56百万円、減価償却費３億３百万円、売上債権の減少94百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、３億４百万円（前事業年度は42百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が２億円あったものの、定期預金の預入による支出が５億円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、１億31百万円（前事業年度は77百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出が１億１百万円、配当金の支払額が30百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や製造技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

平成23年３月期の配当は、当事業年度の業績を勘案し、平成23年６月29日開催予定の定時株主総会において前事業年度と同額の１株につき７円を付議させていただく予定です。次期（平成24年３月期）の配当も、１株につき７円を予定しております。

また、内部留保については、製品開発、設備投資など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

①顧客企業の事業撤退について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の価格低下が著しい事から、顧客企業が当社製品を使う事業から撤退する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを１版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料の市場変動について

当社マスクに使用しております紗やメタル板の原材料はステンレスやニッケルであります。世界的な金属価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって金属価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル）で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

現状の収益体質の向上の為、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高30億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益３億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給をめざし、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

①販売体制につきましては、前期に引続き顧客に近い立場で技術・製造と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズにお応えする製品を迅速に開発・生産する事を目指し積極的な販売を行なってまいります。

②生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行なってまいります。

③高精度スクリーンマスク・メタルマスクの量産体制の拡充を図ります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,792	1,092,607
受取手形	70,381	75,170
売掛金	610,069	510,319
有価証券	820,956	1,508,021
商品及び製品	12,082	15,281
仕掛品	52,296	38,800
原材料及び貯蔵品	83,847	100,126
前払費用	11,854	12,157
その他	76,056	13,939
貸倒引当金	△68	△58
流動資産合計	3,046,269	3,366,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,518,851	※ 2,524,159
減価償却累計額	△1,468,863	△1,534,006
建物（純額）	※ 1,049,988	※ 990,153
構築物	78,768	78,768
減価償却累計額	△59,550	△62,377
構築物（純額）	19,217	16,390
機械及び装置	2,906,452	3,247,049
減価償却累計額	△2,364,216	△2,465,845
機械及び装置（純額）	542,236	781,203
車両運搬具	36,884	34,429
減価償却累計額	△32,519	△27,425
車両運搬具（純額）	4,365	7,004
工具、器具及び備品	342,496	354,204
減価償却累計額	△314,298	△318,413
工具、器具及び備品（純額）	28,197	35,791
土地	※ 1,586,056	※ 1,586,056
有形固定資産合計	3,230,061	3,416,598
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウエア	5,753	6,310
無形固定資産合計	8,297	8,854
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546,674	1,140,043
出資金	832	832
保険積立金	246,925	261,524
その他	68,161	18,160
投資その他の資産合計	1,862,594	1,420,560
固定資産合計	5,100,952	4,846,013
資産合計	8,147,222	8,212,379

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,026	178,113
買掛金	115,187	88,038
未払金	32,802	310,825
未払費用	74,653	72,942
未払法人税等	14,121	8,284
未払消費税等	5,263	－
前受金	349	2,804
預り金	1,215	1,385
賞与引当金	37,494	41,089
役員賞与引当金	5,000	5,000
設備関係支払手形	6,482	5,467
流動負債合計	495,596	713,949
固定負債		
退職給付引当金	66,889	56,987
役員退職慰労引当金	333,451	342,355
固定負債合計	400,341	399,343
負債合計	895,937	1,113,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	152,563	173,962
利益剰余金合計	5,442,670	5,464,069
自己株式	△486,446	△586,621
株主資本合計	7,287,523	7,208,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,238	△109,661
評価・換算差額等合計	△36,238	△109,661
純資産合計	7,251,284	7,099,087
負債純資産合計	8,147,222	8,212,379

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
製品売上高	2,319,267	2,407,884
商品売上高	167,252	108,977
売上高合計	2,486,520	2,516,862
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,805,573	1,890,107
他勘定振替高	※1　10,363	※1　29,563
製品売上原価	1,795,210	1,860,543
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,711	12,082
当期商品仕入高	137,388	87,175
合計	150,099	99,257
商品期末たな卸高	12,082	15,281
商品売上原価	138,016	83,976
売上原価合計	1,933,226	1,944,520
売上総利益	553,294	572,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,571	2,892
荷造及び発送費	50,952	48,225
役員報酬	43,646	49,642
給料及び手当	128,636	112,969
賞与及び手当	8,809	6,615
賞与引当金繰入額	9,011	9,667
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,000
退職給付費用	23,095	12,904
役員退職慰労引当金繰入額	8,968	9,497
法定福利費	19,984	18,278
福利厚生費	9,000	8,746
旅費及び交通費	30,769	26,314
減価償却費	14,373	11,829
支払報酬	23,718	22,867
試験研究費	※2　102,140	※2　113,756
その他	60,077	65,560
販売費及び一般管理費合計	541,755	524,768
営業利益	11,539	47,573

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	4,971	1,687
有価証券利息	18,929	21,279
受取配当金	557	653
複合金融商品評価益	28,097	―
助成金収入	10,381	―
雑収入	4,111	4,429
営業外収益合計	67,048	28,049
営業外費用		
複合金融商品評価損	―	25,532
為替差損	12,759	3,294
固定資産除却損	―	5,492
雑損失	1,338	1,408
営業外費用合計	14,098	35,727
経常利益	64,489	39,895
特別利益		
投資有価証券売却益	1,054	22,154
特別利益合計	1,054	22,154
特別損失		
投資有価証券評価損	―	5,753
特別損失合計	―	5,753
税引前当期純利益	65,543	56,295
法人税、住民税及び事業税	14,089	5,013
法人税等合計	14,089	5,013
当期純利益	51,454	51,281

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		599,189	33.8	674,174	35.9
Ⅱ　外注加工費		48,493	2.7	58,141	3.1
Ⅲ　労務費	※１	577,830	32.6	557,682	29.7
Ⅳ　経費	※２	549,214	30.9	586,612	31.3
当期総製造費用		1,774,728	100.0	1,876,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,140		52,296	
合計		1,857,869		1,928,907	
期末仕掛品たな卸高		52,296		38,800	
当期製品製造原価	※３	1,805,573		1,890,107	

（脚注）

前事業年度	当事業年度
※１　労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金　341,736千円 雑給　55,805千円 賞与手当　17,160千円 賞与引当金繰入額　24,681千円	※１　労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金　331,538千円 雑給　50,002千円 賞与手当　30,587千円 賞与引当金繰入額　26,040千円
※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　290,454千円 地代家賃　3,346千円 消耗品費　93,592千円	※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　285,353千円 地代家賃　3,052千円 消耗品費　113,146千円
※３　収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。　14,998千円	※３　収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。　14,987千円
４．原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	４．原価計算の方法 同左

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	925,750	925,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計		
前期末残高	1,405,550	1,405,550
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	190,106	190,106
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	－
当期変動額合計	△700,000	－
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△568,340	152,563
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	－
剰余金の配当	△30,550	△29,882
当期純利益	51,454	51,281
当期変動額合計	720,904	21,399
当期末残高	152,563	173,962
利益剰余金合計		
前期末残高	5,421,766	5,442,670
当期変動額		
剰余金の配当	△30,550	△29,882
当期純利益	51,454	51,281
当期変動額合計	20,904	21,399
当期末残高	5,442,670	5,464,069

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△440,461	△486,446
当期変動額		
自己株式の取得	△45,985	△100,174
当期変動額合計	△45,985	△100,174
当期末残高	△486,446	△586,621
株主資本合計		
前期末残高	7,312,604	7,287,523
当期変動額		
剰余金の配当	△30,550	△29,882
当期純利益	51,454	51,281
自己株式の取得	△45,985	△100,174
当期変動額合計	△25,081	△78,775
当期末残高	7,287,523	7,208,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△169,716	△36,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,477	△73,422
当期変動額合計	133,477	△73,422
当期末残高	△36,238	△109,661
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△169,716	△36,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,477	△73,422
当期変動額合計	133,477	△73,422
当期末残高	△36,238	△109,661
純資産合計		
前期末残高	7,142,888	7,251,284
当期変動額		
剰余金の配当	△30,550	△29,882
当期純利益	51,454	51,281
自己株式の取得	△45,985	△100,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,477	△73,422
当期変動額合計	108,396	△152,197
当期末残高	7,251,284	7,099,087

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,543	56,295
減価償却費	315,054	303,458
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	3,595
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,000	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,968	8,904
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,929	△9,902
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△660	△9
受取利息及び受取配当金	△24,458	△23,620
投資有価証券評価損益（△は益）	―	5,753
複合金融商品評価損益（△は益）	△28,097	25,532
自己株式取得費用	475	956
為替差損益（△は益）	12,759	3,294
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,054	△22,154
有形固定資産除却損	862	5,492
有形固定資産売却損益（△は益）	―	254
売上債権の増減額（△は増加）	△225,090	94,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	40,736	△5,982
仕入債務の増減額（△は減少）	56,219	△52,062
未払又は未収消費税等の増減額	13,024	△13,323
その他の資産の増減額（△は増加）	△71,104	70,672
その他の負債の増減額（△は減少）	△631	16,381
その他	△987	37
小計	198,495	468,536
利息及び配当金の受取額	24,322	23,809
法人税等の支払額	△8,369	△7,922
法人税等の還付額	53,080	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,527	484,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	200,000
有価証券の取得による支出	―	△673,037
有価証券の償還による収入	―	673,000
有形固定資産の取得による支出	△114,469	△234,359
無形固定資産の取得による支出	―	△4,500
投資有価証券の償還による収入	32,162	30,187
投資有価証券の取得による支出	△460,449	△71,256
投資有価証券の売却による収入	100,060	290,166
その他	△14,842	△14,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,459	△304,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46,461	△101,131
配当金の支払額	△30,544	△30,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,005	△131,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,759	△3,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	220,222	45,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,526	2,129,748
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,129,748	※　2,175,647

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 商品、原材料…総平均法による原価法 同左 (2) 仕掛品…個別法による原価法 同左 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　３～38年 機械及び装置　４～７年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却　３～15年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ―――――

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7)会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(8)財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※ 担保に供している資産 建物　4,920千円 土地　42,376千円 計　47,296千円 当座借越契約（極度額500,000千円）の担保として設定しております。 期末現在当座借越額はありません。	※ 担保に供している資産 建物　3,949千円 土地　42,376千円 計　46,325千円 当座借越契約（極度額500,000千円）の担保として設定しております。 期末現在当座借越額はありません。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費　6,634千円 その他　3,728千円 合計　10,363千円 ※２ 一般管理費に含まれる研究開発費 102,140千円	※１ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費　22,385千円 販売促進費　6,777千円 その他　399千円 合計　29,563千円 ※２ 一般管理費に含まれる研究開発費 113,756千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	－	－	5,000,000
合計	5,000,000	－	－	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	635,616	95,500	－	731,116
合計	635,616	95,500	－	731,116

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加95,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	30,550	利益剰余金	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	29,882	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	－	－	5,000,000
合計	5,000,000	－	－	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	731,116	150,220	－	881,336
合計	731,116	150,220	－	881,336

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加150,220株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,200株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	29,882	利益剰余金	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	28,830	利益剰余金	7	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,308,792千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物　820,956千円 現金及び現金同等物　2,129,748千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,092,607千円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△350,000千円 有価証券勘定に含まれる現金同等物　1,433,040千円 現金及び現金同等物　2,175,647千円

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	24,221	17,087	7,134
	（２）債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	201,040	198,012	3,028
	③その他	100,512	92,917	7,595
	（３）その他	176,048	130,776	45,271
	小計	501,822	438,793	63,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	14,700	16,470	△1,770
	（２）債券			
	①国債・地方債等	354,312	359,268	△4,956
	②社債	245,176	255,251	△10,074
	③その他	60	60	－
	（３）その他	1,229,559	1,304,430	△74,871
	小計	1,843,808	1,935,480	△91,672
合計		2,345,630	2,374,274	△28,643

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日　至 平成22年３月31日）

種　類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	－	－	－
（２）債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	100,060	1,054	－
③その他	－	－	－
（３）その他	－	－	－
合計	100,060	1,054	－

当事業年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	8,391	6,194	2,196
	（２）債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	（３）その他	170,953	125,644	45,309
	小計	179,344	131,838	47,505
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	17,735	28,619	△10,883
	（２）債券			
	①国債・地方債等	319,661	359,268	△39,607
	②社債	230,575	255,251	△24,676
	③その他	75,040	81,504	△6,463
	（３）その他	1,803,707	1,891,460	△87,752
	小計	2,446,720	2,616,104	△169,384
合計		2,626,064	2,747,943	△121,878

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

種　類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	80,000	10,000	－
（２）債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	210,166	12,154	－
③その他	－	－	－
（３）その他	－	－	－
合計	290,166	22,154	－

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	前事業年度（平成22年３月31日）		
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	201,995	100,572
合計		802,090	201,995	100,572

（注）　１．時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．当該複合金融商品（株式転換可能債）の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。

３．当該複合金融商品（株式転換可能債）の契約金額等については、額面金額を記載しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

区分	種類	当事業年度（平成23年３月31日）		
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
市場取引以外の取引	株式転換可能債	802,090	－	75,040
合計		802,090	－	75,040

（注）　１．時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．当該複合金融商品（株式転換可能債）の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。

３．当該複合金融商品（株式転換可能債）の契約金額等については、額面金額を記載しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）を併用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度（平成22年３月31日）	当事業年度（平成23年３月31日）
退職給付債務（千円）	△206,981	△194,985
年金資産（千円）	140,091	137,997
未積立退職給付債務（千円）	△66,889	△56,987
退職給付引当金（千円）	△66,889	△56,987

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
勤務費用	84,731 千円	51,486 千円

４．厚生年金基金制度

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「２.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額　8,984,272千円 年金財政計算上の給付債務の額　17,658,843千円 差引額　△8,674,571千円 （２）制度全体に占める当社の加入人数割合 （平成21年３月31日現在） 5.89% （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,287,763千円、資産評価調整加算額1,408,097千円及び当年度不足分5,778,129千円から別途積立金799,417千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。	当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は「２.退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年３月31日現在） 年金資産の額　10,197,910千円 年金財政計算上の給付債務の額　15,063,554千円 差引額　△4,865,644千円 （２）制度全体に占める当社の加入人数割合 （平成22年３月31日現在） 5.98% （３）補足説明 上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高2,075,230千円、資産評価調整加算額1,606,932千円及び繰越不足分4,978,712千円から当年度剰余金3,795,230千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の２つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（※１）や太陽電池向け等の受動部品用やＦＰＣ（※２）、半導体パッケージ（※３）等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主にＰＤＰ向け等の表示素子用に生産しております。

※１　コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品。

※２　ＦＰＣ

ＦＰＣ（フレキシブル基板）は、柔軟性があり大きく変形させることが可能なプリント基板。

※３　半導体パッケージ

回路基板を収納する容器。その内容物を保護し、他の回路に接続するための端子を蓄えている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,500,527	907,356	2,407,884	108,977	2,516,862
セグメント利益	253,313	236,080	489,394	25,001	514,396

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

（注2）当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目の状況については、記載を省略しております。

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	当事業年度
報告セグメント計	489,394
「その他」の区分の利益	25,001
全社費用（注）	△466,822
財務諸表の営業利益	47,573

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　1,698.64円	１株当たり純資産額　1,723.64円
１株当たり当期純利益金額　11.93円	１株当たり当期純利益金額　12.31円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	51,454	51,281
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	51,454	51,281
期中平均株式数（株）	4,313,653	4,165,058

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。